

草の根技術協力（支援型）案件概要表

Ⅰ．事業の概要	
1. 対象国名	ベナン共和国
2. 案件名	家庭学習の手引きと家庭学習確認表を活用した小学校と家庭の連携による地域包括的な家庭学習習慣の定着促進事業
3. 事業の背景と必要性	ベナン共和国では 2006 年から小学校 6 年間が無償化されたが、就学者の激増に対して学校は依然十分に対応できず、小学校を修了できない児童がいる。事業対象地域の小学校で実施した調査において、留年と退学の主な原因は登校日数と学習習熟度であり、背景に貧困、出稼ぎ等による不安定な家庭の学習環境が挙げられ、有効な対策として、貧困、学校インフラ整備等の対策に加え、家庭学習の改善が必要だと認識されていた。本事業では、配布するノートと家庭学習の手引きと確認表を活用し学校と家庭の連携を促進し家庭学習の定着を図る。
4. プロジェクト目標	モノ県コメ市ウエデメペダ区の児童に家庭学習の習慣が定着する
5. 対象地域	モノ県コメ市ウエデメペダ区
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	ウエデメペダ区の公立小学校 7 校の全児童 1,800 名程度、教員 40 名程度、保護責任者（両親のみを指していない）1,800 名程度
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<成果> 1.児童の家庭学習の実践において、児童に対して、地域の支援意識が醸成される 2.家庭学習確認表と手引きの作成によって、児童の家庭学習に対して、学校と保護者の役割が明確化される 3.児童の家庭学習において、保護者が習慣的に児童へ学習支援ができるようになる 4.児童の家庭学習において、学校が習慣的に児童へ学習指導、児童の取り組みに対する評価活動ができるようになる <活動> 1.家庭学習への地域の関心を関係者との定期協議により醸成する 2.家庭学習に対する学校と家庭の役割を、家庭学習の手引きと確認表を作成し明確化する 3. 保護者に対してガイダンスと保護者会を実施し、児童に対する家庭学習支援の理解を深める 4. 家庭学習確認表と配布するノートの使用状況により、教員の児童の家庭学習に対する理解を深め、教員が児童の取り組みを評価、支援できるよう側面支援する
8. 実施期間	2024 年 9 月～2027 年 1 月（2 年 5 ヶ月）
9. 事業費概算額	10,000 千円
10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	コメ市視学官事務所（CS : Circonscription Scolaire）
Ⅱ．団体の概要	
1. 実施団体	特定非営利活動法人ル・スリール・ジャポン
2. 主な活動内容	西アフリカ仏語国において、地域との連携を重視し、学びの場の環境向上、構築を図る活動をしている